

個別施策評価調書

部長	次長

主管部	企画部	対象年度	平成27年度
関係部	—		—
	—		—

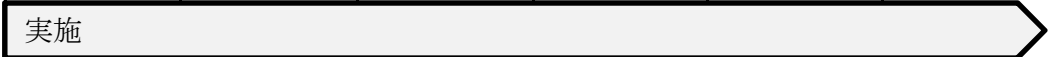
基本施策	共生のまちづくりを推進する					
個別施策	15 国際化の推進					
個別施策の方向	世界に開かれた「国際都市つくば」にふさわしい、国籍、言語等の違いにとらわれない、すべての市民が安心して生活できる多文化共生のまちづくりを目指す。また、姉妹都市・友好都市との交流等をとおして、市民の国際理解や国際感覚の醸成を図る。					
これまでの取組概要	国際交流員・留学生交流員事業は、来庁した外国人の通訳・案内や六か国語の広報紙の発行、また、ホームページの更新や小学生を対象に国際理解講座を23回開催し、約1100人の小中学生が参加した。多文化共生推進事業では、(一財)つくば市国際交流協会が主体的に、国際交流フェアやワールドフットサル2015など17の事業を実施した。国際化教育支援事業では、つくばインターナショナルスクールの国際バカロレア教育課程の児童生徒153人に要する経費を補助した。					
市民意識調査満足度	H27	42.8%	H29		参考値 (第3次総合計画市民意識調査結果) 対象施策名：国際化の推進	32.4%

平成27年度決算及び事業費内訳 (単位：千円)										
H27年度決算	事業費	45,445	人件費	15,125	事業コスト	60,570				
事業費内訳	国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他特財	0	一般財源	45,445

個別施策の代表指標名	指標種別	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
庁内における通訳業務対応件数 (回)	活動結果指標	目標値	250	350	350	350	350	350
		実績	349	470	—	—	—	—
国際バカロレア支援対象学校の児童・生徒数 (人)	成果指標	目標値	120	130	150	160	170	180
		実績	129	153	—	—	—	—
		目標値						
		実績						

個別施策の総合評価	
総合評価	B 施策の成果が一部確認でき、今後更に推進させるべきである。
自己評価	つくば市には、8千人の外国人が居住している。このような中で、国際交流員・留学生交流員事業では、庁内の通訳対応件数は目標値を上回っているが、国の制度の違いにより行き違いが生じることがあり、これらの情報を共有しトラブルが無いよう対応することが必要だ。また、多文化共生推進事業では、各種事業を着実に展開しているが、事業の効果等を検証し、事業の見直しとともに新たなニーズへの対応が必要である。国際化教育支援事業では、国際バカロレア認定校のつくばインターナショナルスクールに対して支援しているが、今後新たな認定校が見込まれるため、支援の枠組みを明確にする必要がある。 国際化の推進については、つくば未来構想の中でも位置付けられており、世界に開かれた「国際都市つくば」にふさわしい、すべての市民が安心して生活できる多文化共生のまちづくりに向けた取組が大切だ。

個別事業調書

個別施策	15 国際化の推進												
個別事業名	15-1	国際交流員・留学生交流員事業				担当課	国際室						
事業概要	来庁した外国人の通訳や案内及び市が発行する文書や冊子等の翻訳を行う。また留学生交流員を委嘱し、6か国語の外国語広報紙を発行するほか、青少年の国際感覚の醸成のため国際理解講座を実施する。												
工程表	年度	H26		H27		H28		H29		H30		H31	
	工程	実施 											
	事業費(千円)	6,075		6,165		6,023		6,057		6,057		6,057	
事業指標	指標名	庁内における通訳業務対応件数(回)				年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
						目標値	250	350	350	350	350	350	
						実績	349	470	—	—	—	—	
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口における通訳や市が発信する情報の翻訳を行った。 ・多言語版ホームページを適宜更新した。 ・6言語に翻訳された外国語広報紙を偶数月20日発行した。 ・国際理解講座を小学校を対象に開催した。 												
H27年度決算	事業費(千円)	6,165	人件費(千円)	7,428	事業コスト(千円)	13,593	正職員従事割合(人)				1.00		
							時間外勤務(時間)				0.00		
事業費内訳(千円)	国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他特財	0	一般財源		6,165		
事業の進捗状況	達成：事業全体が当初の計画どおり達成された												
事業の有効性	中：適切な成果が得られている												
事業の効率性	中：適切な費用対効果が得られている												
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施												
課題と改善目標	窓口において、日本と外国の制度の相違によりトラブルとなる場合があるため、窓口担当者の国際力を高める必要がある。												

個別事業調書

個別施策	15 国際化の推進														
個別事業名	15-2	多文化共生推進事業				担当課	国際室								
事業概要	外国人住民が日本語を話したり、日本文化に触れることができるイベントや医療通訳ボランティアのスキルアップ研修、国籍を越えた市民交流を推進するためのイベント等を実施する。														
工程表	年度	H26		H27		H28		H29		H30		H31			
	工程	実施													
	事業費(千円)	34,484		35,280		35,340		34,000		34,000		34,000			
事業指標	指標名	市及び(一財)つくば市国際交流協会が行う事業の実施数(事業)				年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
						目標値	15	16	16	17	17	17			
						実績	15	17	—	—	—	—			
活動実績	<p>(一財)つくば市国際交流協会に補助金を交付し、協会活動の側面支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際交流フェア：外国料理等テント出店が24団体。ダンス等のステージ発表が11団体。 つくばワールドフットサル2015：実行委員会を合計7回開催した。サブグラウンドを活用するなど、より多くの市民が参加しやすく楽しめる企画を盛り込んだ。 														
H27年度決算	事業費(千円)	35,280		人件費(千円)	6,211		事業コスト(千円)	41,491		正職員従事割合(人)		0.80			
											時間外勤務(時間)		100.00		
事業費内訳(千円)	国庫支出金	0		県支出金	0		地方債	0		その他特財	0		一般財源	35,280	
事業の進捗状況	達成：事業全体が当初の計画どおり達成された														
事業の有効性	中：適切な成果が得られている														
事業の効率性	中：適切な費用対効果が得られている														
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施														
課題と改善目標	<p>(一財)つくば市国際交流協会の各事業により、多文化共生のまちづくりが着実に進展しているが、一方で協会の運営は市の補助金に依存しており、理想である自主運営の実現には程遠い状況である。今後は、協会の認知度・存在価値を市としても積極的にPRし、賛助会員増大の一助を図りたい。</p>														

個別事業調書

個別施策	15 国際化の推進																	
個別事業名	15-3	国際化教育支援事業				担当課	国際室											
事業概要	国際バカロレア又はこれに準ずる国際基準の認定を受けた学校の教育プログラムを支援する。																	
工程表	年度	H26		H27		H28		H29		H30		H31						
	工程					見直し												
		実施																
	事業費(千円)	4,000		4,000		4,000		4,000		4,000		4,000						
事業指標	指標名	支援対象学校の児童・生徒数(人)				年度	H26		H27		H28		H29		H30		H31	
						目標値	120		130		150		160		170		180	
						実績	129		153		—		—		—		—	
活動実績	つくばインターナショナルスクールの国際バカロレア教育課程に要する経費に対し補助金を交付した。																	
H27年度決算	事業費(千円)	4,000		人件費(千円)	1,486		事業コスト(千円)	5,486		正職員従事割合(人)				0.20				
						時間外勤務(時間)				0.00								
事業費内訳(千円)	国庫支出金	0		県支出金	0		地方債	0		その他特財	0		一般財源	4,000				
事業の進捗状況	達成：事業全体が当初の計画どおり達成された																	
事業の有効性	中：適切な成果が得られている																	
事業の効率性	中：適切な費用対効果が得られている																	
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施																	
課題と改善目標	現在、市内の国際バカロレア認定校は1校であるが、今後認定校が増える可能性もあるため、支援の在り方を見直すとともに、それに見合った予算確保が必要である。																	